

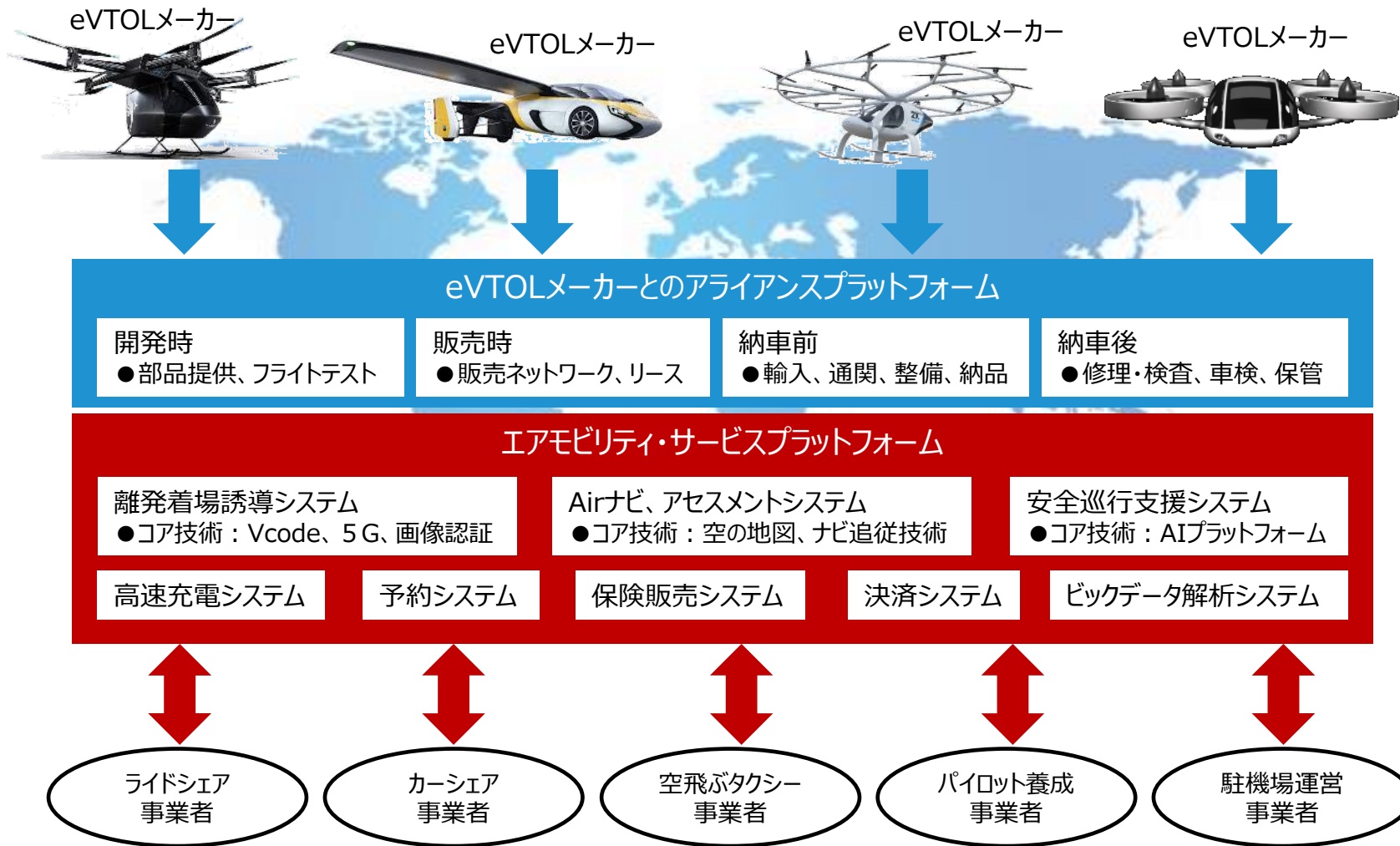
エアモビリティ社の
ビジネスについて

2020.6

会社概要

項目	内容
会社名	エアモビリティ株式会社（英文名：AirMobility Inc.）
住所	〒160-0006 東京都新宿区舟町7-40 ACN四谷三丁目ビル2F
設立	2019年8月1日
資本金	1,550万円
経営体制	代表取締役社長 CEO：浅井 尚 常務執行役員：飯島 淳一
顧問	水野 誠一 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ 代表取締役 元株式会社西武百貨店 社長 元参議院議員 内田 和成 <ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学 教授 元ボストン コンサルティング グループ 日本代表 小笠原 耕司 <ul style="list-style-type: none"> 小笠原六川国際法律事務所 代表弁護士
事業内容	空飛ぶクルマ関連の下記主要なサービスのインフラであるeVTOLプラットフォーム事業の構築 <ul style="list-style-type: none"> 日本におけるeVTOLの独占代理店 【Airナビ】、【リスクアセスメント】システムの開発・運用 【安全巡行支援】システムの開発・運用 Vportの整備とそこへの【クラウド離発誘導】システムの開発・運用 バッテリー充電サービス パイロット研修・派遣サービス 機体の整備・保守サービス 空飛ぶクルマ向け保険サービス など

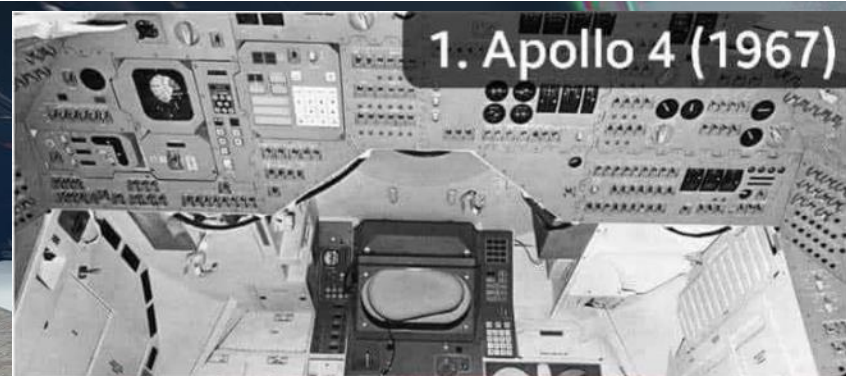
ビジネスドメイン



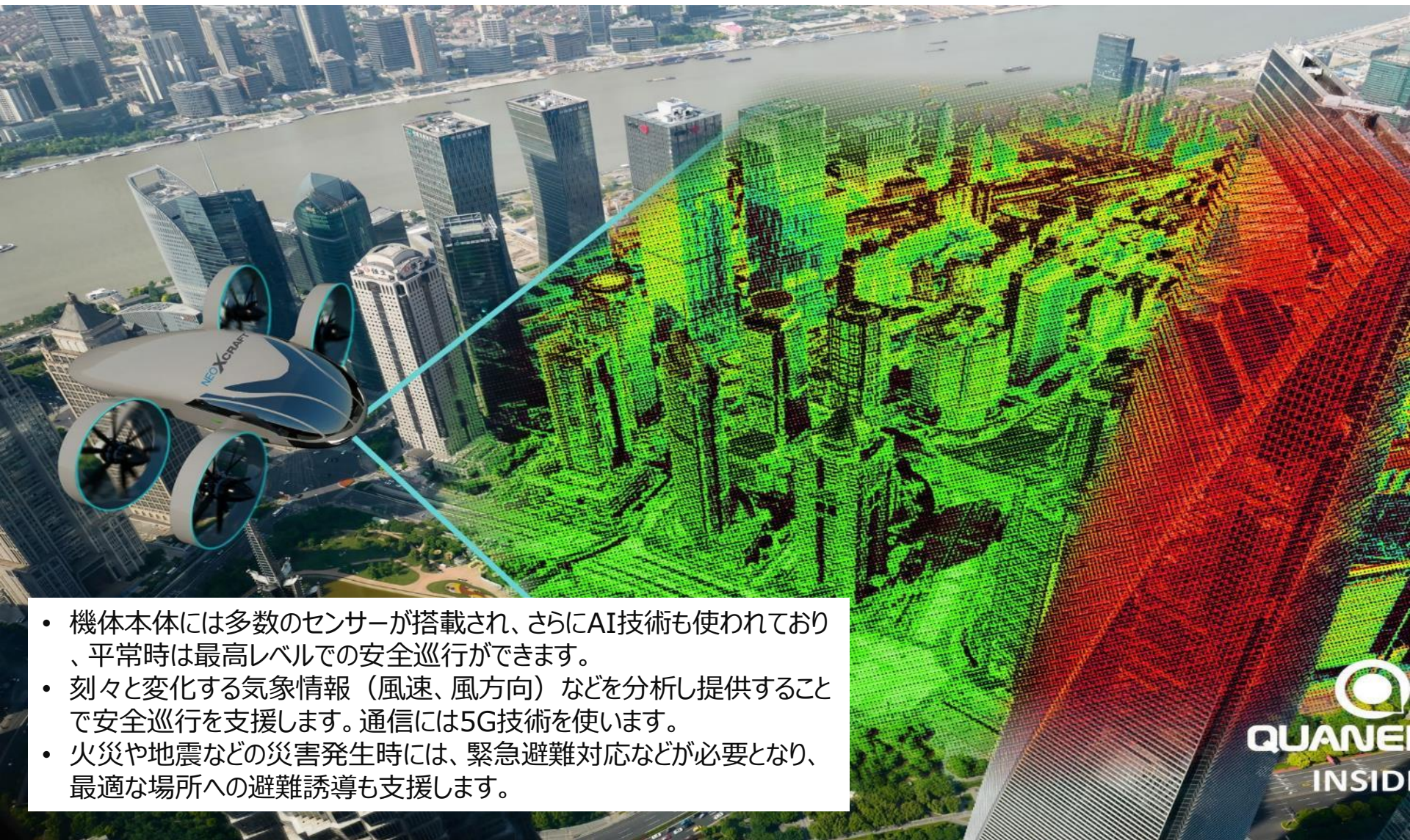
【Airナビ】、【リスクアセスメント】システム



- 目的地を設定するとAirナビゲーションシステムにより、最適ルートが設定されます。
- 選択されたルートは、専用に開発されたリスクアセスメントシステムによりリスクを評点化して、それに応じた損害保険とのパッケージにより飛行開始となります。



【安全巡行支援】システム



- 機体本体には多数のセンサーが搭載され、さらにAI技術も使われており、平常時は最高レベルでの安全巡行ができます。
- 刻々と変化する気象情報（風速、風方向）などを分析し提供することで安全巡行を支援します。通信には5G技術を使います。
- 火災や地震などの災害発生時には、緊急避難対応が必要となり、最適な場所への避難誘導も支援します。

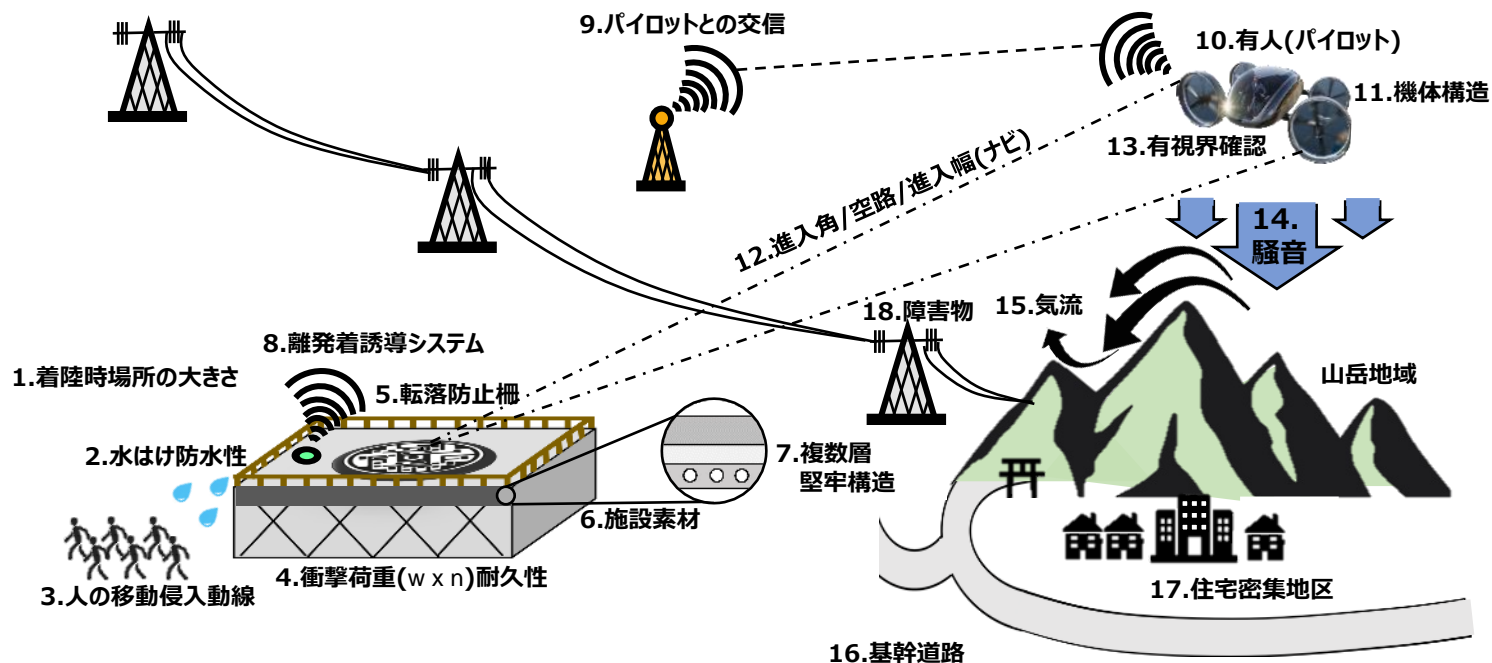
【離発着場誘導】システム



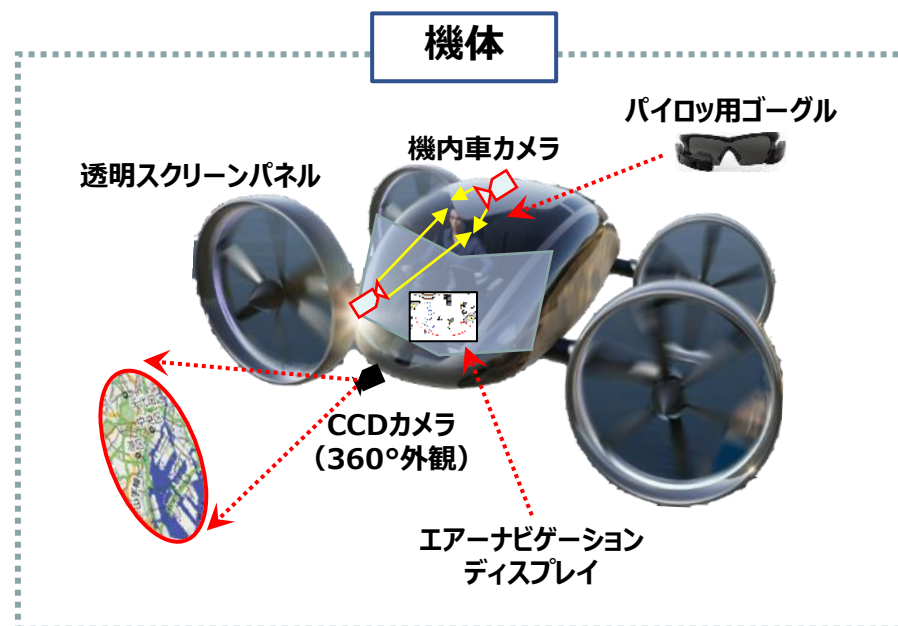
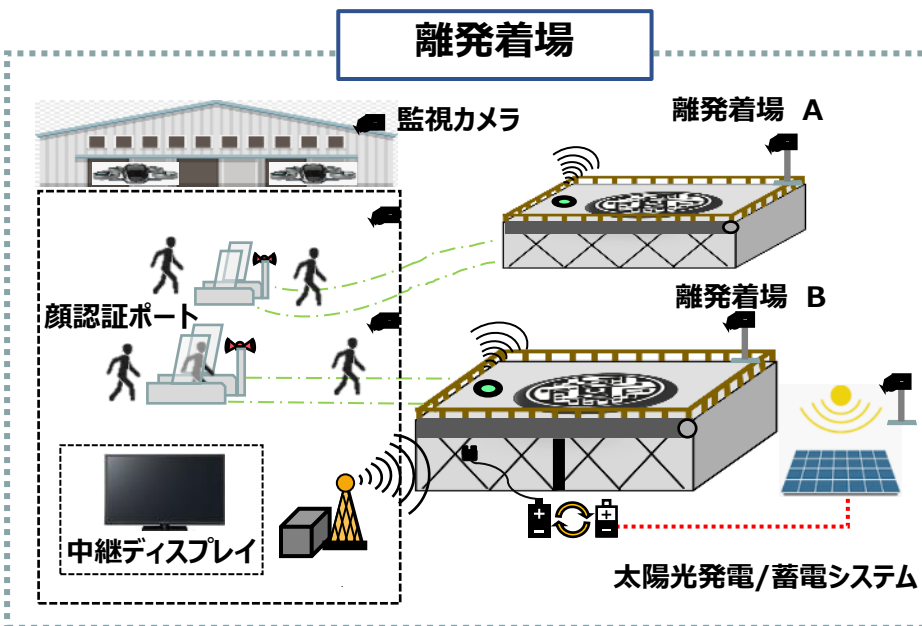
- 着陸地点（Vertiport）が近づいたら、機体はそのコードを読み取ることで、クラウド管制システムとの交信により着陸の許可をもらいます。
- 着陸順番から所要時間が自動計算され、機体環境を自動計算してエネルギー設定を自動でコントロールします。
- 急な着陸地点の状況変化も、クラウド管制システムが最適着陸許可を出します。

安全性確認の実証実験案

当実証実験により、離発着場の最適条件、飛行空路での各データ取得、リスク低減項目洗い出し、緊急アクション時の対応策等を検討する。



技術要素



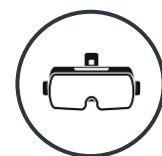
施設内外監視カメラ



太陽光発電/蓄電システム



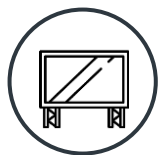
透明ナビパネル (風景+ナビ)



パイロット用ナビゴーグル



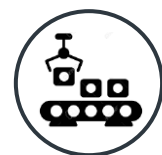
顔認証ポート



中継用大型ディスプレイ



車載監視カメラ 360°カメラ



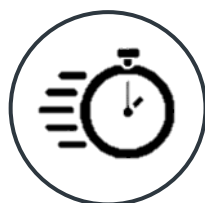
量産機体製造

プラットフォーム実現に向けた ビジネスアプローチ（案）



1 機体(メーカー)を知ってインフラを作る = コネクション

1. 専売機を持つレベル(深さ) → VRCO(英国)
2. 他Early Player(幅) → 欧米4社
3. 機体特性を知って国内実証化へ → インフラ構築



2 スピード感のある実装 = リアリティ

1. 自治体協業(国内初定期飛行) → 三重県/大阪府
2. ヘリ便の代替(新しい離発着地の追加) → アマネム/万博
3. 主幹省庁との継続討議(インフラ事業) → 国交+経産



3 グローバル視点

1. eVTOL関連優位技術の移入 → 弊社ネットワーク
2. 海外メーカーの日本での量産モデル検討 → ライセンス提供
OEM、ODMなど
3. 日本モデルを東南へ(島国モデル) → 海外人脈